

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	外国語指導助手派遣事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	学校教育法施行規則（学習指導要領）				
事業概要	<p>小学校では外国語活動・中学校では英語科授業の支援をするために、磐田市小中一貫教育の推進とともに、市内の小・中学校に外国語指導助手（ALT）を増員派遣して、全学年でのチームティーチングを行う。</p> <p>小学校外国語活動・中学校英語科の授業における一層の充実を目指すと同時に、研修会等を通してALTの資質向上を目指す。</p>				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	市内ALT雇用総数	計画値	18.00	18.00	18.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	「学校評価アンケート」結果割合	計画値	90.00	92.00	93.00	94.00	18.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育本格実施学府数の増加に伴い、小中学校すべての学年においてチームティーチングが可能となるよう、市内外国語指導助手（ALT）の総数を18名に増員。学習指導要領先行実施を含め、外国語教育に対する今後の国の動向を注視しながら、必要となるALTの適切な配置に努める。
活動単位の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全市（全学府）において小中一貫教育本格実施に伴い、総数18名のALTを雇用。 ・イングリッシュ1デイキャンプを学府単位で実施。参加者を小学校5、6年に加え、中学生も対象とした。
見直しが必要な項目	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人を含めたALTを来年度も18名雇用。（市直接雇用ALTが16名と多く、住居や突然の退職などの対応に多大な時間が必要となっている） ・ティーチングスキルを含めたALTの一層の資質向上。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	派遣業務委託ALT3名の人数を2名に減らし、直接雇用する人数を増員して対応する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	<ul style="list-style-type: none"> ①ALT総数18名（日本人4名、派遣ALT2名含む）雇用し、日々の授業の充実を一層推進する。 ②全ALTの参画により、小中学校における「修学旅行英会話」や「イングリッシュ1デイキャンプ」、中学校における「英会話体験」を一層充実させる。
活動単位の中長期的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> ①小学3、4年生の「外国語活動」、小学5、6年生の「英語教科化」先行実施にともない、平成30年度を目途にALTを18名から22名に増員する。 ②文部科学省から配布される新教材に対応した「磐田市版英語モデルカリキュラム」改訂版を作成する。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	学習支援事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成22年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	著しい障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等					
事業概要	市及び学校の教育目標の具現を目指し、子どもの学びの充実に資する支援を行う。特に、子どもたちに「できた」「分かった」という思いを体感させ、自尊感情を高める体験を重視した学び、学校図書館の整備・読書活動推進に重点をおく。				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	外部講師による授業実施校	計画値	1.00	0.00	13.00	0.00	0.00
		実績値	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	「学校が楽しい」と答える児童の割合	計画値	0.90	0.91	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成25年度の全国学力・学習状況調査の結果を受け、全県を挙げて学力向上に取り組んできた。平成26年度までは学力保証のために、学力支援・理科支援を重点に取り組んできた。平成27年度は、学校図書館の整備・読書活動の推進に視点を置いて取り組んだ。
活動単位の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・子供一人一人の学力向上のため、授業における個に応じた支援をすることができた。 ・理科室の実験、観察器具の整備や授業での個別支援により、授業の充実を図ることができた。 ・学校図書館の整備が進み、利用する児童生徒が増えたとともに、授業での活用が増えた。
見直しが必要な項目	今後、学力向上には、子供たちに「できた」「分かった」という思いを体感させ、自尊感情を高める体験学習を充実させることが必要である。そのために、外部講師を学校教育に活用することで、専門性の高い体験学習を仕組む必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	学習支援ができる講師を配置したことで、落ち着いた学習に向かう子供たちを支えることができた。全国学力学習状況調査において、「読書は好き」の割合が全国平均より低い状況が続いている。学校図書支援員を継続配置することで改善を図りたい。子供たちの自尊感情を高めるためにも、外部講師による体験学習を取り入れていくことが必要である。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	学校図書館の整備や読書活動のさらなる推進に向けて、学府への学校図書支援員の継続配置を行っていく。専門性の高い体験学習として、ソロバン学習、食育学習、道徳学習を実施する場合、外部講師を派遣していく。
活動単位の中長期的な方向性	子供たちの自尊感情を高め、豊かな成長を支えることを最優先に考え、人材の派遣を計画的に行っていく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	小中一貫教育推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成24年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	協働
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等					
事業概要	1. すべての学府で実施…H28年度よりすべての学府で小中一貫教育を本格実施 2. カリキュラム編成…英語を中心に、9年間を見通したカリキュラムを編成 3. コーディネーター配置…コーディネーター業務を補充する目的で、市費負担教員を各学府に1名配置 4. 研修の充実…コーディネーター研修会(5月)と実践報告会(2月)を実施 5. 学府独自の取組…学府の特色を生かした学府独自の取り組みを実施（小中合同研修会、交流活動（児童生徒、教員））など 6. 情宣活動…家庭や地域に活動を伝えるため、リーフレットや便りを作成				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	小中一貫教育推進のための年間2回の研修会	計画値	2.00	2.00	2.00	2.00
		実績値	2.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	小中一貫教育本格実施小中学校数	計画値	22.00	32.00	32.00	32.00
		実績値	22.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	磐田市版「英語」モデルカリキュラムについては、次期学習指導要領改訂に向けた国の動きを見ながら、磐田独自の内容を検討していく。 子供の学力向上をめざし、教職員の授業力をさらに向上するための小中合同研修会の在り方について、各学府で協議を続ける。
活動単位の評価	磐田市版「英語」モデルカリキュラムの作成には、国の動向を注視しながら、平成30年度から試行できるよう準備を進める。 小中合同研修会の在り方については、他の自治体の先進事例を参考にしながら、内容等を検討していく必要がある。
見直しが必要な項目	コーディネーター研修会や実践報告会の内容の工夫・充実を図る。 小中一貫教育の成果を示す指標について、内容を検討する。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	平成32年度以降の「新時代の新たな学校づくり」に向けた磐田市版カリキュラム作成の検討を行う。 コーディネーター業務を補充する目的で、市費負担教員を各学府に1名配置する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	次期学習指導要領の改訂に合わせ、磐田版「英語」モデルカリキュラムの内容を協議し、適宜改訂を行う。平成30年度に試行ができるよう、準備を進める。 子供の学力向上を意識した小中合同研修会のもち方について、各学府で協議。
活動単位の中長期的な方向性	コーディネーター業務を補充する目的で、今後も市費負担教員を各学府に1名配置する。 「新たな学校づくり」に向けて、先進自治体の視察等を行いながら、調査・研究する。 学府独自の取組について、活動の精選を行い、より教育効果を高める活動を各学府で協議する。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	指定研究事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響		緊急性		実施時効果	
根拠法令等					
事業概要	コミュニティ・スクールの運営の充実に関する実践研究を3学府で実施し、「地域とともにある学校づくり」をさらに推進する。				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	学校運営協議会実施回数	計画値	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		実績値	0.00	3.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	平成27年度学校運営協議会設置数	計画値	23.00	32.00	32.00	32.00	32.00
		実績値	0.00	32.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	☆：新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	学校協議会から学校運営協議会へ移行 ①平成25年度に4校が学校運営協議会設置 ②平成26年度に18校が学校運営協議会設置 ③平成27年度に32校（全小中学校）が学校運営協議会設置、コミュニティ・スクールディレクター2名配置
活動単位の評価	平成27年度には学校運営協議会を全小中学校に設置し、「地域とともにある学校」づくりに向けて、すすんでいる。学校と地域をつなげるコミュニティ・スクールディレクターの配置が少しずつ進んでいるが、全学府への配置はできていない。
見直しが必要な項目	コミュニティ・スクールの運営の充実をはかるため、新たな県・国の補助を受けて、新たな指定研究を行っていく。学府を単位とした広い地域の教育力を生かすためにもコミュニティ・スクールディレクターの配置の拡充が必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	☆：新規実施
活動単位の選択と集中	国・県・市の補助を受け、コミュニティ・スクールの運営の充実に関わる実践研究を継続していく。向陽、ながふじ、とよおか学府には地域と各小中学校をつなげる学府のコミュニティ・スクールディレクターを配置した結果、地域の教育力を学校に生かす機会が増えた。今後、学校に協力できる地域人材の体系化、新たな人材の発掘などに力を入れていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	学府にコミュニティ・スクールディレクターが配置されていない学校に対して、地域と学校をつなげる人材の発掘をしていく。地域の教育力をさらに生かした学校教育を進めることで、子どもの豊かな成長を支えていく。
活動単位の中長期的な方向性	10学府すべてにコミュニティ・スクールディレクターの配置を進める。学校運営協議会では、学校の課題だけでなく、地域が抱える課題に対しても協議を進め、相互の力を活用しあうしくみを構築していく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	学校ICT環境推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成22年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由なし	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）				
事業概要	本市の情報教育推進及び国の学校ICT環境整備事業を受け、小・中学校におけるコンピュータの環境整備及びコンピュータを活用した教育を推進するための事業を実施する。				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	各学校への訪問希望調査の実施	計画値	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	ICTアシスタント月平均訪問校数25校	計画値	25.00	25.00	25.00	25.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	優秀な人材を雇用できたことにより、学校から出されたICT機器支援の要望については、迅速に対応することができた。
活動単位の評価	ICTアシスタントの力量を発揮して授業支援や業務改善に向けてのサポートができるよう、ホームページの更新や名簿管理などの機械的な作業を各学校で行えるようにしたい。
見直しが必要な項目	授業支援に関する要望が各校からさらに出されるよう、各校からの要望の状況を伝えながら、授業支援の必要性を各校に伝えていく。 ホームページの更新など、比較的容易な校務については、各校で行えるようにICTアシスタントが支援する。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	学校から出される要望のうち、学校で行えるHP等の更新や簡易な作業については学校で行うようにし、授業支援やICT機器使用環境の整備などを行えるようにする。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	ICT機器の活用促進及び授業支援を中心に、ICTアシスタントによる学校訪問を行っている。学校には授業支援に関する要望が高まるよう促していく。
活動単位の中長期的な方向性	ICT機器の活用促進及び授業支援を中心に、継続してICTアシスタントによる学校訪問を行っていく。さらに情報教育に関する職員の研修会等の講師としても活躍を期待していく。 庁内ネットワークのセキュリティ向上に伴う庁内ネットワークと学校間ネットワークの分離業務について、ICT機器環境整備事業の観点から、本事業で実施・運用する。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	小学校コンピュータ教育推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成 8年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）				
事業概要	児童の情報活用能力の育成とコンピュータを活用することによる分かる楽しい授業の推進、及び、校内における校務処理の効率化を図り、学校教育の情報化を進める。				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	コンピュータ教育研究委員会の開催	計画値	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	コンピュータを活用した授業を実施した教員	計画値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	センターサーバ及びシステム全体の運用・保守の方法については、セキュリティレベルを向上しつつコスト削減できるよう、内容を検討する必要がある。
活動単位の評価	全教員がコンピュータや電子黒板を活用した授業を実施することができた。 経費の節減及び情報セキュリティレベルの向上のため、センターサーバ化を更に進めることができた。 校務支援ソフト、グループウェアの活用により、校務の効率化と負担軽減を図ることができた。
見直しが必要な項目	ネットワーク環境の老朽化が進んでおり、無線アクセスポイントの改善等も含め、長期的な見直しをもちながら改善を進める必要がある。 タブレット端末を順次整備し、協働学習、個別学習等にICT機器を効果的に活用したい。 次期学習指導要領に向けて、視覚に訴えた分かりやすい授業をすすめるために、大型モニターの設置を計画的にすすめたい。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	毎年行っていたICT機器の更新が、リース期間の延長等により平成27、28年度の更新は不要となった。これに伴い、1回の入札時の台数が増えることで1台あたりの落札額が抑えられ、経費節減につながっている。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	センターサーバ化に伴い、従来の運用・保守契約を見直し、コスト削減を図っている。
活動単位の中長期的な方向性	平成29年度の機器更新に向け整備計画を見直ししていく。また、今年度導入したタブレットに必要な無線環境に対し、校内無線アクセスポイントの性能が追いついていないため、計画的に修繕していく必要がある。 視覚に訴えたよりわかりやすい授業を展開するため、普通教室や特別支援教室に今後数年かけて大型モニターの整備を進める。 磐田市情報化推進計画に基づき、ICT機器の整備をすすめ、子どもの学びを充実させる。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	中学校コンピュータ教育推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成 8年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）				
事業概要	生徒の情報活用能力の育成とコンピュータを活用することによる分かる楽しい授業の推進、校内における校務処理の効率化を図り、学校教育の情報化を進める。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	コンピュータ教育研究委員会の開催	計画値	6.00	6.00	6.00	6.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	コンピュータを活用した授業を実施した教員	計画値	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	センターサーバ及びシステム全体の運用・保守については、セキュリティレベルを向上しつつコスト削減できるよう、内容を検討する必要がある。
活動単位の評価	全教員がコンピュータや電子黒板等を活用した授業を実施することができた。 経費の削減及び情報セキュリティレベルの向上のため、センターサーバ化を更に進めることができた。 校務支援ソフト、グループウェアの活用により、校務の効率化と負担軽減を図ることができた。
見直しが必要な項目	ネットワーク環境の老朽化が進んでおり、無線アクセスポイントの改善等も含め、長期的な見直しをもちながら改善を進める必要がある。 タブレット端末を順次整備し、協働学習、個別学習等にICT機器を効果的に活用したい。 次期学習指導要領に向けて、視覚に訴えた分かりやすい授業をすすめるために、大型モニターの設置を計画的にすすめたい。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	毎年行っていたICT機器の更新が、リース期間の延長等により平成27、28年度の更新は不要となった。これに伴い、1回の入札時の台数が増えることで1台あたりの落札額が抑えられ、経費節減につながっている。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	センターサーバ化に伴い、従来の保守契約を見直し、コスト削減を図っている。
活動単位の中長期的な方向性	平成29年度の機器更新に向け整備計画を見直ししていく。また、今年度導入したタブレットに必要な無線環境に対し、校内無線アクセスポイントの性能が追いついていないため、計画的に修繕していく必要がある。 視覚に訴えたよりわかりやすい授業を展開するため、普通教室や特別支援教室に今後数年かけて大型モニターの整備を進める。 磐田市情報化推進計画に基づき、ICT機器の整備をすすめ、子どもの学びを充実させる。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	コミュニティスクール推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	新規	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響		緊急性		実施時効果	
根拠法令等					
事業概要	「地域とともにある学校づくり」を推進するために、学校運営協議会を設置している小中学校を支援する。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	10.00	32.00	32.00	32.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	0.00	10.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	☆：新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	平成25年度に学校運営協議会を4校設置し、導入に関する実践研究を進めてきた。その中で、現在の教育を取り巻く問題や課題解決のためには、地域の力を学校教育に生かすために学校と地域をつなげるコミュニティ・スクールディレクターの必要性が分かり、その拡充を進めてきた。
活動単位の評価	平成27年度には、とよおか学府（豊岡中、豊岡南小、豊岡北小）にコミュニティ・スクールディレクターを配置した。ディレクターの活動により、さまざまな分野の地域人材を学校教育の中に取り込むことで、一つ一つの教育活動が充実し、子どもたちの豊かな成長を支えていくことにつながった。
見直しが必要な項目	コミュニティ・スクールディレクターを32校に配置することは難しい。そのため、学府を単位としてコミュニティ・スクールディレクターを配置することで、学府内の小中学校と地域をつなげるしくみを構築していきたい。 また、学校教育に協力できる地域人材を組織化し、学校と地域の連携を進めていきたい。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	☆：新規実施
活動単位の選択と集中	ディレクターを中心に地域と学校をつなぐ活動を重点とする。 先行実践（豊岡学府）を市内に広める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	学府で行う活動が多いので、小学校と中学校を合わせて1事業とする。 コミュニティ・スクールフォーラムを行ったり、コミュニティ・スクール担当者連絡会を開催することで、保護者・地域・教職員にも本市が進めるコミュニティ・スクールの考え方や具体的な活動を周知していく。
活動単位の中長期的な方向性	諸経費を減額したり、コーディネーターを減らしたりすることで、各学府に1人のディレクター配置を検討していく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	小学校ふるさと先生配置事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	個に応じた支援・指導を推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由なし	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市少人数学級編制の実施及び小中一貫教育の推進に係る市費負担教員の任用等に関する条例				
事業概要	平成15・16年度、旧5市町村の関係者が教育改革について、継続的に協議してきた。その結果「一人一人の子どもに対し、よりきめの細かい指導ができる教育環境を創り出そう」ということで、1学級を35人で編制することに合意した。その合意を受けて、平成16年12月、内閣府へ構造改革特別区域認定申請を行い、平成17年4月、「歴史と文化のまち、ふるさと先生制度」の特区認定がなされた。それ以降、磐田市では小・中学校の1学級を35人で編制することが可能となり、市費により教員を採用し、「35人学級」を実施し、児童に対して、よりきめ細かな指導を目指している。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	ふるさと先生措置数	計画値	16.00	8.00	9.00	6.00	16.00
		実績値	7.00	7.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	ふるさと先生措置数	計画値	16.00	8.00	9.00	6.00	16.00
		実績値	7.00	7.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成25年度に静岡式35人学級編制の対象が小3から中3までになり、国基準・加配の小1、小2を含めると全学年で原則35人の学級を編制できるようになった。しかし、静岡式35人学級編制基準の下限25名であることにより36人以上の学級が多数あった。そのため、磐田市35人学級編制基準（下限20名）により、35人学級の編制を推し進めてきたが、磐田市にも下限があるため36人、37人の児童が在籍する学級が生じている。
活動単位の評価	静岡式35人学級編制基準との下限の違いにより、5校で7名の市費負担教員を任用することができた。そのため、市内の小学校22校すべてで、原則35人学級が編制でき、きめ細やかな学習指導、生活指導を実施することができた。しかし、新学級が20人を下回らないという基準があるため、36人学級が2つ、37人学級が1つあった。
見直しが必要な項目	36人、37人、38人の学級をなくすために、「1学級35人以下の学級を編制した場合、当該学年の1学級の人数が全て20人未満になるとき、該当学年における35人以下の学級を編制しないこととする」という下限の基準をなくしていくことを国や県の動向を注視しながら検討していく必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	平成28年度以降、小中一貫教育が完全実施になり、小中一貫教育対応の市費負担教員が平成27年度の17名から10名（1学府に1名）に減少する。それに伴い、「1学級35人以下の学級を編制した場合、当該学年の1学級の人数が全て20人未満になるとき、該当学年における35人以下の学級を編制しないこととする」という下限の基準をなくし、36人、37人、38人の学級をなくすための市費負担教員の配置を検討していく必要がある。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成28年度も37人在籍する学級が1つ、38人在籍する学級が3つある。そのため、国や県の動向を注視しながら、35人以下学級編制の下限基準を段階的になくしていくことで、市内全ての小学校で等しく35人学級編制が可能になっていく。
活動単位の中長期的な方向性	平成28年度以降、小中一貫教育の完全実施に伴い、小中一貫教育対応の市費負担教員が10名に減少する。それに伴い、国や県の動向を注視しながら、35人学級編制の下限撤廃を視野に入れ、38人、37人、36人の学級をなくしていく方向で検討していく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	中学校ふるさと先生配置事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	個に応じた支援・指導を推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由なし	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市少人数学級編制の実施及び小中一貫教育の推進に係る市費負担教員の任用等に関する条例				
事業概要	平成15・16年度、旧5市町村の関係者が教育改革について、継続的に協議してきた。その結果「一人一人の子供に対し、よりきめの細かい指導ができる教育環境を創り出そう」ということで、1学級を35人で編制することに合意した。その合意を受けて、平成16年12月、内閣府へ構造改革特別区域認定申請を行い、平成17年4月、「歴史と文化のまち、ふるさと先生制度」の特区認定がなされた。それ以降、磐田市では小・中学校の1学級を35人で編制することが可能となり、市費により教員を採用し、「35人学級」を実施し、生徒に対して、よりきめ細かな指導を目指している。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	ふるさと先生措置数	計画値	1.00	1.00	1.00	2.00	2.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	ふるさと先生措置数	計画値	1.00	1.00	1.00	2.00	2.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成25年度に静岡式35人学級編制の対象が小3から中3までになり、国基準・加配の小1、小2を含めると全学年で原則35人の学級を編制できるようになった。しかし、生徒数の変動により平成23年度から該当学級がなく、市費負担教員の配置にはいたっていない。
活動単位の評価	平成27年度も、生徒数の変動により該当学級がなく市費負担教員の配置はなかった。
見直しが必要な項目	今後も、該当学級が出た場合に、市費負担教員を適正に配置できるように優秀な人材の確保を進める。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	平成23年度から磐田市35人学級編制の該当学級がなく、市費負担教員の配置にはいたっていない。今後、生徒数の変動により該当学級が出た場合に、市費負担教員を適正に配置できるように優秀な人材の確保を進める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	生徒数の変動により、磐田市35人学級編制の該当学級が出た場合は、市費負担教員を適正に配置する。
活動単位の中長期的な方向性	今後も生徒数の変動により該当学級が出た場合に、市費負担教員を適正に配置できるように優秀な人材の確保を進める。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	いじめや不登校等に対応する教育相談体制推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	個に応じた支援・指導を推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市教育支援センター設置要綱				
事業概要	児童生徒のいじめや不登校等に対応するため、教育支援センターの設置、小・中学校への心の教室相談員の配置、スクールソーシャルワーカーの配置等により、市教育委員会及び学校の教育相談体制の充実を図り、児童生徒の「個」に応じたきめ細かな支援・指導を推進する。				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	教育支援センター支援児童生徒数	計画値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		実績値	38.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	不登校児童生徒の改善率	計画値	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
		実績値	14.91	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	教育支援センターに入級児童生徒数から、指導員の数を23年度4人から24年度3人にして運営。ネットパトロールについては、24年度より実施し26年度から依頼業者を変更し継続。心の教室相談員、不登校対策研修会、いじめSOSメールの設置、個別ケース検討会議については現状維持。生徒指導上の諸問題への対応においてチーム対応の推進を図るため、27年度からスクールソーシャルワーカーを1人配置。
活動単位の評価	携帯電話やインターネットの利用の増加に伴い、ネット上で特定の子どもに対して誹謗中傷が行われる問題が起きている。ネットパトロールを実施することで、サイトの見守りと書き込み等の防止に取り組むことができています。不登校が毎年200名近くいる。その要因も多様化複雑化してきていて、教育支援センター、心の教室相談員、不登校対策研修会、いじめSOSメールの設置、個別ケース検討会議の役割が年々大きくなってきています。
見直しが必要な項目	教育支援センターの入級する子どもの数が、26年度24名から27年度38名に増加。28年度も同様の数が予想されるため指導員数について、今後見直しが必要。不登校の背景が複雑化・多様化しており、SSWの増員が必要。不登校を増やさないために、子どもの悩みや不安を和らげる心の教室相談員の増加が必要。ネット問題を未然に防ぐため、情報モラル教育が必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	教育支援センターに通級する児童生徒のうち、一部学校復帰と思われる児童生徒が17名いた。学校生活への適応が着実に進められている。また、高等学校の説明会では、学校にチラシを配付したことにより、中3の生徒及び保護者が多数出席した。27年度センターの登録生徒の進学率は100%。ネットパトロールでの不正な書き込みについては、学校と連絡を取り合い指導し、書き込みについては削除することができた。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	不安や悩みをもつ児童生徒への支援事業は、最近2年間、200名を超える不登校児童生徒がいること、心の教室相談員への相談数が増加していること、不登校の背景が複雑化・多様化していることから、今後も継続した支援が必要である。また、ネット上への書き込みやケータイのLINEによるトラブルについても引き続き、学校と学校教育課、ネットパトロール委託業者が連携し対応していくことが重要である。
活動単位の中長期的な方向性	不登校児童生徒数が増加し、その背景も複雑化・多様化してきている。対応としてSSWを増員し、学校との協働により福祉的な視点からの支援を行っていく。指導員や相談員の資質向上に関しては研修会等を通し、さらに質を高めていく。不安や悩みを抱える児童生徒やその保護者を支援する事業として今後も必要である。信頼される丁寧な対応が求められる事業であり、指導内容の充実を図っていく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	特別支援教育推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	個に応じた支援・指導を推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成18年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	学校教育法等の一部を改正する法律80号, 特別支援教育の推進のための学校教育法等の一部改正する法律				
事業概要	特別に支援を要する幼児や児童生徒がもてる力を高め、生活や学習上の困難を克服するための支援体制を推進する。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	協議会、研修会等の開催(回)	計画値	15.00	13.00	13.00	13.00	13.00
		実績値	13.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	市就学支援委員会の判断どおりの就学をする	計画値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	80.60	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B: 現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	市の就学支援委員会で審議する幼児や児童生徒数が増加している。特別に支援を要する幼児や児童生徒個々に対する早期で具体的な支援を目指している。また、保護者に対するきめ細かな就学支援が重要になってくる。就学支援委員会の審議内容について検討していく。
活動単位の評価	研修会等を開催し、関係機関との連携や情報の共有を強化することができた。通級指導教室の待機児童を出さない工夫ができた。
見直しが必要な項目	特別支援教育充実のため、研修会の内容を見直す必要がある。特に、学府での連携を図り、専門知識の向上と実践で生きる研修にしていきたい。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B: 現状のまま継続
活動単位の選択と集中	平成29年度以降の特別支援教育の全体計画を見直ししていく。会議内容の精選と特別支援教育の研修の在り方を見直ししていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	市全体の特別支援教育の運営や実践上の課題解決に向けて、学府間の縦と横のつながりを深め、相談し合える体制を整える。
活動単位の中長期的な方向性	特別に支援を要する児童生徒の医療とのつながりや就労にかかわる問題に取り組んでいく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	外国人児童生徒適応事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	個に応じた支援・指導を推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成13年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等					
事業概要	外国人児童生徒の日本語習得を図るとともに、日本での学校生活への適応を促進する。外国人児童生徒一人ひとりの自己実現を支援する。				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	外国人児童生徒相談員の巡回訪問日数	計画値	1,260.00	1,260.00	1,260.00	1,260.00	1,260.00
		実績値	1,260.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	外国人児童生徒相談員の巡回訪問日数	計画値	1,260.00	1,260.00	1,260.00	1,260.00	1,260.00
		実績値	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	・各学校に在籍する外国人児童生徒に対し、支援の優先順位をつけて支援員を効果的に配置した（平成24年度）・外国人児童生徒が日本での学校生活への適応を促進するため、初期支援教室（NIJI）通級中、在籍校での体験日を設定したことで、学びへの見通しをもつことが容易になった（平成26年度）。
活動単位の評価	・外国人児童生徒一人ひとりの自己実現を支援するためのDLA（対話型日本語能力測定方法）活用の啓発。 ・「特別の教育課程」や「個に応じた指導計画および記録」に関する周知徹底。
見直しが必要な項目	・「個に応じた指導計画および記録」の定期的な提出義務にともない、適切な指導助言を各学校に行う。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	市内小中学校に在籍する外国人児童生徒の総数が平成20年のリーマンショック当時よりも多くなったと同時に、外国人児童生徒初期支援教室入級者の大幅増加により、日本語の取得が十分でないまま在籍校での生活をスタートせざるを得ない子どもが多い。相談員や支援員、JSLサポーターの配置と巡回を工夫して対応したい。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	外国人相談員6人、外国人支援員5人で支援の優先順位に応じて、来年度も柔軟かつ迅速、適切に対応する。JSLサポーターも優先順位に応じて小学校に派遣する。
活動単位の中長期的な方向性	要日本語のフィリピン国籍の児童生徒数が年々増加しており、将来的には相談員の増員も視野に入れながら対応したい。（H22年には相談員1人に対してフィリピン国籍対応児童生徒数は11人、H25年27人、H27年36人、H28年44人に増加。ブラジル人国籍対応児童生徒数はH22年49人、H26年39人、H27年42人、H28年44人に増加）

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	小学校運営困難学級補助員配置事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	個に応じた支援・指導を推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成11年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市教育支援員実施要項				
事業概要	小学校において、特別な支援を要する児童への対応のために、運営困難学級補助員（教育支援員）を配置することにより、一人一人に応じた教育活動を推進し、本市の特別支援教育の充実に努める。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	補助員を対象とした研修会の実施回数	計画値	3.00	3.00	0.00	0.00
		実績値	3.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	要支援児童一人当たりの補助員の支援時間	計画値	110.00	110.00	110.00	110.00
		実績値	85.32	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	特別支援学級数及び通常学級における特別に支援を要する児童の増加により、7時間の運営困難学級補助員（教育支援員）を増員した。文部科学省が発表した特別な支援を要する児童生徒の割合と本市の現在の割合はほぼ一致しており、今後本市の児童生徒数が平成29年度まで横ばいであることから、補助員の配置はほぼ現状維持と考える。
活動単位の評価	運営困難学級補助員（教育支援員）の支援により、正常な教育活動が確保されるとともに、一人一人のニーズに応じた教育が推進ができた。各学校からの評価も得られている。また、補助員は一人一人の子どもと保護者とのつながりが強く、人間関係が築けているため、来年以降も必要な職員である。浜松特別支援学校磐田分校と連携を図り、補助員に対する実践的な研修を実施することができた。教育支援員の資質向上につながった。
見直しが必要な項目	平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行され、特別支援学級及び特別に支援を要する児童生徒への合理的配慮が必要となる。特別に支援を要する児童生徒や保護者のニーズに応じた教育ができるよう、教育支援員の質が高まる研修が必要となる。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	平成29年度以降の児童生徒数の推移や特別に支援を要する児童生徒の実態を検証し、運営困難学級補助員の配置計画を立てる。また、補助員が固定化してきた現状を受け、研修の在り方を見直す。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	通常学級における特別に支援を要する児童生徒の捉え方を見直していく。また、補助員研修については初任者への研修内容を磐田分校のセンター的機能を生かした内容としていく。
活動単位の中長期的な方向性	特別に支援を要する児童生徒には、保護者と建設的な話し合いのもと、合理的配慮をしていく必要がある。特に特別支援学級と通常学級の介助を要する児童生徒への支援の在り方は、今後検討していく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	小学校ことばの教室指導員配置事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	個に応じた支援・指導を推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	「学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令等の整備について」（平成19年3月30日付け）				
事業概要	構音障害や吃音等の軽度の言語障害及びコミュニケーション上の困難さを抱える幼児・児童に対して、言語通級指導員を配置したり、特性に応じた指導をしたりすることで早期発見・早期治療に努める。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	指導員の人数	計画値 6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
		実績値 6.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	指導年間延べ人数	計画値 120.00	120.00	120.00	120.00	120.00
		実績値 146.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	指導法の向上を図るために、研修会や2教室合同の情報交換会を実施しているが、外部講師の謝礼や旅費等が十分でないため今後も見直しが必要である。ここ数年、発達障害と言語障害を重ねもっている園児や、日本語の習得が十分でない外国人の対応等ケースが多様化している。発達支援センター「はあと」や国際交流協会の日本語教室等、他機関との連携が必要。今後もケースに応じた対応について検討をしていく必要がある。
活動単位の評価	平成27年度は、6人の幼児担当指導員で幼児の言語指導を行った。120人の目標数に対して146人の実績となった。一人増員したことで、待機園児の解消を図ることができた。
見直しが必要な項目	個のニーズに応じたきめ細かな指導がされており、通級を希望する園児は年々増加している。現在、6名の指導員でことばの2教室の指導にあたっている。引き続き指導員の指導力向上を図り、適切な指導を効率よく行うこととともに、適正人数となるよう指導員の増加配置について見直しを図っていくことが必要である。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	ことばの教室もLD等通級指導教室も、システムの的には、現状維持。今後の在り方の検討をしていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	現状維持のまま今後の動向を見ていく。ただし、ことばの教室については、磐田中部小学校と豊田南小学校の通級人数に偏りがあるため、学区の見直しを検討していく必要がある。また、豊田北部小のLD等通級指導教室を開設したばかりなので、備品等、指導に必要なものを整え、指導を充実させたい。
活動単位の中長期的な方向性	特別な支援を必要とする人数は、年々増加傾向を示している。早期療育、早期発見の視点から、支援を待機させる状況を改善し、中長期的にも安定した体制で指導の充実を維持していきたい。就学支援委員会では、LD等通級指導教室に中学生が通級できるようにしたいという要望やニーズが出ている。他市の状況を確認しながら中・長期的実施プランとして設置を考えていきたい。ことばの教室についてもサテライト校としての運営について研究をしていく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	中学校運営困難学級補助員配置事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	個に応じた支援・指導を推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成11年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市教育支援員実施要項				
事業概要	<p>中学校において、特別に支援を要する生徒への対応のために、運営困難学級補助員（教育支援員）を配置することにより、一人一人に応じた教育活動を推進し、本市の特別支援教育の充実に努める。</p>				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	補助員を対象とした研修会の実施回数	計画値	3.00	3.00	3.00	3.00
		実績値	3.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	要支援生徒1人あたりの補助員の支援時間	計画値	110.00	110.00	110.00	110.00
		実績値	75.79	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	<p>特別支援学級数及び通常学級における特別に支援を要する生徒の増加により、7時間の運営困難学級補助員（教育支援員）を増員した。文部科学省が発表した特別に支援を要する児童生徒の割合と本市の現在の割合はほぼ一致しており、今後本市の児童生徒数が平成29年度まで横ばいであることから、補助員の配置はほぼ現状維持と考える。</p>
活動単位の評価	<p>運営困難学級補助員（教育支援員）の支援により、正常な教育活動が確保されるとともに、一人一人のニーズに応じた教育が推進ができた。各学校からの評価も得られている。また、補助員は一人一人の子どもと保護者とのつながりが強く、人間関係が築けているため、来年以降も必要な職員である。浜松特別支援学校磐田分校と連携を図り、補助員に対する実践的な研修を実施することができた。教育支援員の資質向上につながった。</p>
見直しが必要な項目	<p>平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行され、特別支援学級及び特別に支援を要する児童生徒への合理的配慮が必要となる。特別に支援を要する児童生徒や保護者のニーズに応じた教育ができるよう、教育支援員の質が高まる研修が必要である。</p>

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	<p>平成29年度以降の児童生徒数の推移や特別に支援を要する児童生徒の実態を検証し、運営困難学級補助員の配置計画を立てる。また、補助員が固定化してきた現状を受け、研修の在り方を見直す。</p>
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	<p>通常学級における特別に支援を要する児童生徒の捉え方を見直していく。また、補助員研修については初任者への研修内容を磐田分校のセンター的機能を生かした内容としていく。</p>
活動単位の中長期的な方向性	<p>特別に支援を要する児童生徒には、保護者と建設的な話し合いのもと、合理的配慮をしていく必要がある。特に特別支援学級と通常学級の介助を要する児童生徒への支援の在り方は、今後検討していく必要がある。</p>

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	放課後子ども教室推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	健全な青少年育成				
施策	地域の健全育成活動を支援します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成19年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	放課後子どもプラン推進事業実施要綱、放課後子ども教室推進事業等実施要綱（文部科学省）				
事業概要	放課後等の子供たちの安全で健やかな活動場所を設け、地域の方々の参画を得て、子供たちが地域社会の中で育まれる環境づくりを整備し、放課後等に学習や体験・交流活動を行う文部科学省の事業である。 国は、文部科学省と厚生労働省が連携した取組として平成26年7月「放課後子ども総合プラン」を策定し、全ての就学児童が放課後等を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブと放課後子供教室の計画的な整備を進めている。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	指導員、サポーターの研修会実施回数	計画値	3.00	3.00	3.00	3.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	教室への参加人数	計画値	300.00	300.00	300.00	310.00
		実績値	219.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	H27年度は、新たに3校（磐田南小学校、長野小学校、富士見小学校）で放課後子供教室を開設した。
活動単位の評価	竜洋地区の放課後子供教室活動に参加する児童が増えている。学習指導に魅力がある。また、途中で参加する児童があり居場所づくりの効果がでている。
見直しが必要な項目	放課後子ども総合プランの整備の中、「放課後子供教室」と「放課後児童クラブ」の一体化について国の動向を見ていく。指導員の確保が難しく課題である。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	各学校放課後子供教室で、コーディネーターを中心に活動する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	放課後子どもプランの整備の中「放課後子供教室」と「放課後児童クラブ」の一体化の話が出ているので国の動向を見ていく。
活動単位の中長期的な方向性	指導員の確保ができれば、拡充も図られる。 地域の要請をもとに、教室数を増やすことを検討する。